

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈8月6日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 8月8日、中国で7月の貿易統計が発表されます。中国全体の6月の貿易額は輸出入とも2桁台の増加が継続し、米国に対する貿易黒字も拡大しました。米中両国は7月6日、相手国からの340億ドル相当の輸入品への関税引き上げを互いに発動しています。今回の統計でどの程度の影響が表れるか注目されます。
- ▶ 8月9日、日米両政府はワシントンで閣僚級の貿易協議（FFR）の初会合を開きます。米側は自由貿易協定（FTA）の交渉開始を求めてくるものとみられます。日本は、TPP復帰を促し、自由貿易の重要性を訴えることで、FTA交渉と自動車関税引き上げを回避したい考えです。

月	火	水	木	金
8/6	7	8	9	10
	日 6月毎月勤労統計 独 6月貿易統計 中 7月外貨準備高	日 7月景気ウォッチャー 日 日銀主な意見 中 7月貿易統計	日 6月機械受注 中 7月PPI,CPI	日 4-6月期GDP1次速報値 米 7月CPI 英 4-6月期GDP速報値
13	14	15	16	17
OPEC月報	中 7月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資 独 8月ZEW企業景況感指数	米 7月小売売上高 米 7月鉱工業生産 米 8月NY連銀製造業指数 中 7月新築住宅価格	日 7月貿易統計 米 7月住宅着工	米 8月ミシガン大学消費者マインド
20	21	22	23	24
日 7月訪日外客数		米 7月中古住宅販売件数 米 FOMC議事録	米 7月新築住宅販売件数 欧 ECB政策理事会議事要旨	日 7月全国CPI 米 7月耐久財受注
27	28	29	30	31
独 8月ifo企業景況感指数	米 7月卸売在庫 米 8月CB消費者信頼感	米 4-6月期GDP改定値 米 7月中古住宅販売仮契約	日 7月商業動態統計 米 7月PCEデフレーター	日 8月東京CPI 日 7月鉱工業生産 中 8月PMI ユーロ圏 8月CPI

こんな予定も！

8月6日	米国、対イラン経済制裁90日の猶予期間終了
8月7日	JPX日経400銘柄入替発表（8/31、銘柄定期入替実施）
8月9日	日米貿易協議（FFR）初会合（米ワシントンDC）
8月12日	日中平和友好条約締結40周年
8月20日	EU等のギリシャ金融支援が終了
8月23-25日	ジャクソンホール会議（米ワイオミング州）

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

米国

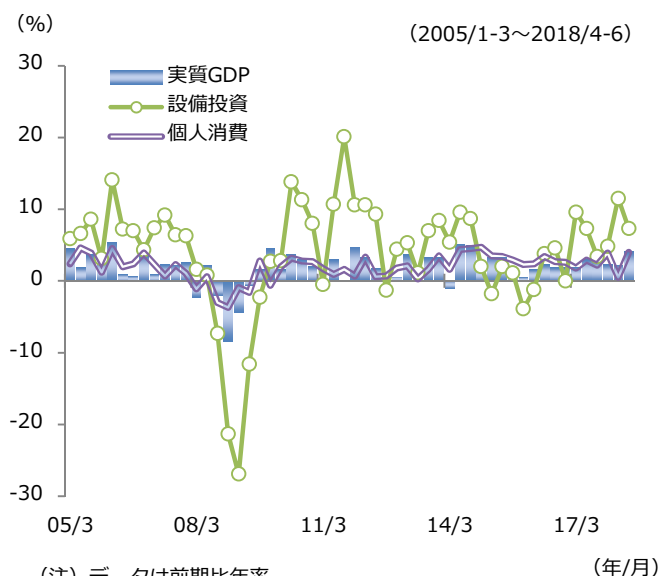
4-6月期の実質GDP（速報値）は、前期比年率+4.1%と前期（同+2.2%）から加速しました。

主な項目を寄与度で見ると、個人消費（前期比年率+2.69）、設備投資（同+0.98）、住宅投資（同▲0.04）、在庫投資（同▲1.00）、純輸出（同+1.06）、輸出（同+1.12）、輸入（同▲0.06）となりました。

当期の実質GDPは個人消費、輸出が牽引する形で、2014年7-9月期以来の高い成長となりました。在庫投資のマイナス寄与の影響を除けば前期比年率5.1%成長となり、当期は見た目以上に強かったと言えます。

トランプ政権の保護貿易主義が不確実性要因ではありますが、良好な雇用情勢を背景に消費の堅調な推移が期待されるほか、設備投資の増加が見込まれることから、米国経済は、当面、拡大局面が続くものと予想されます。

米国：実質GDP成長率の推移



(注) データは前期比年率

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

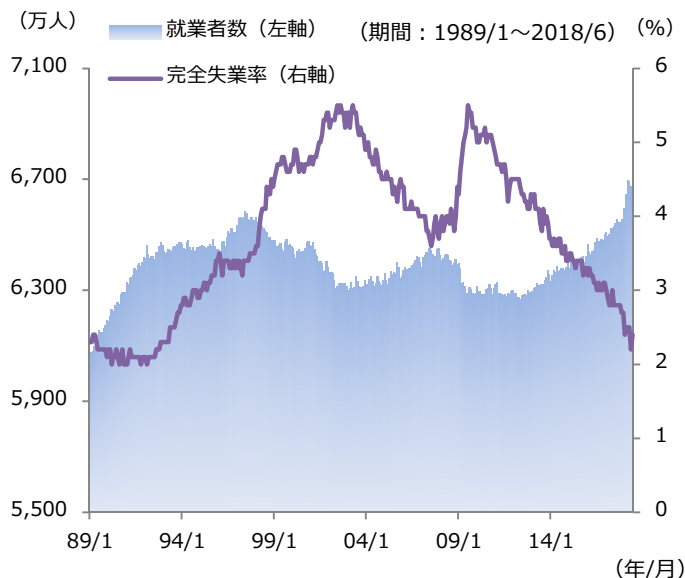
日本

6月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、4カ月ぶりに上昇しました。

完全失業者数は168万人と前年同月比で24万人の減少（前年同月比▲12.5%）となり、97カ月連続で減少しました。一方、就業者数は6,687万人と前年同月から104万人増加（同+1.6%）し、66カ月連続で増加しました。

今回、完全失業率は4カ月ぶりに上昇しましたが、就業者数は着実に増加しているほか、同日発表された有効求人倍率は1.62倍に上昇しており、引き続き人手不足が続いていることが窺えます。景気拡大を背景に、国内の雇用情勢はタイトな状況が続くものと予想されます。

日本：労働力調査（完全失業率、就業者数）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)